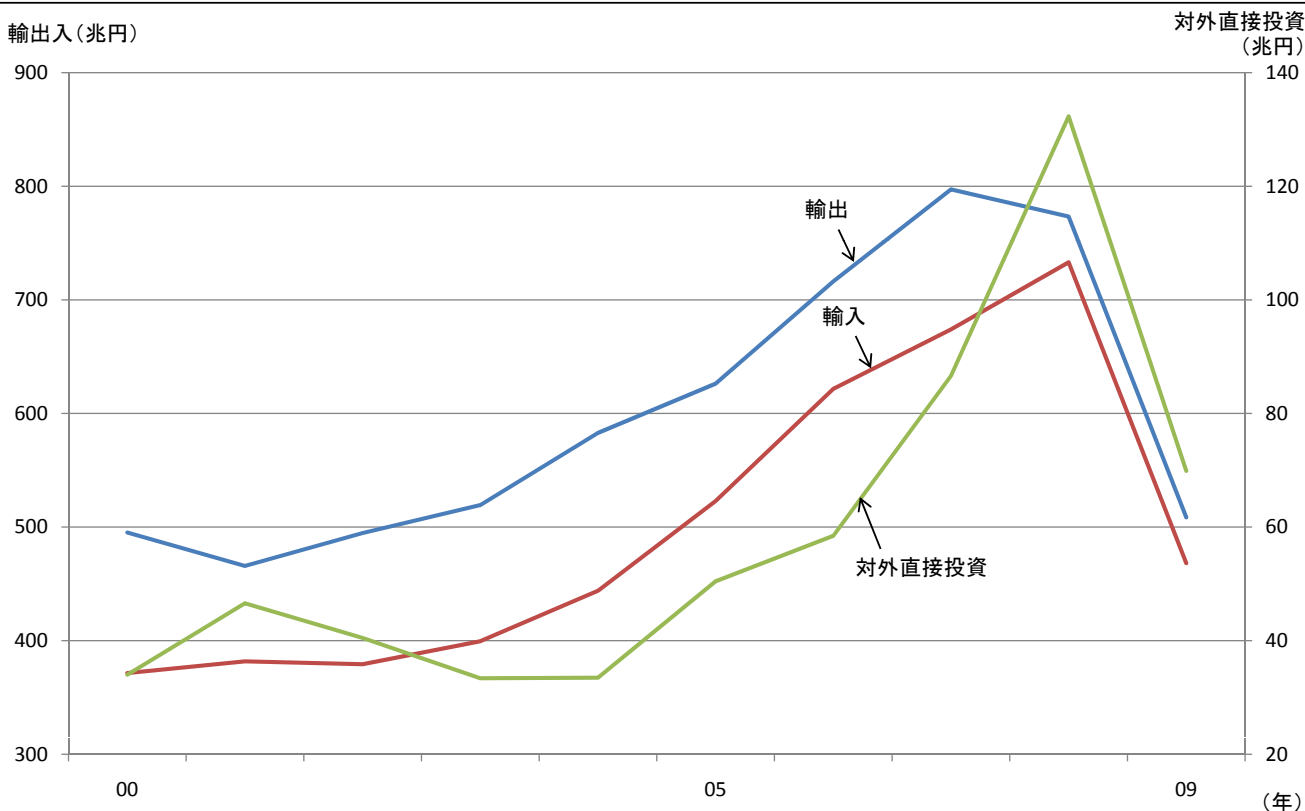


## < 参考資料 >



### 図表1 輸出入・対外直接投資の推移

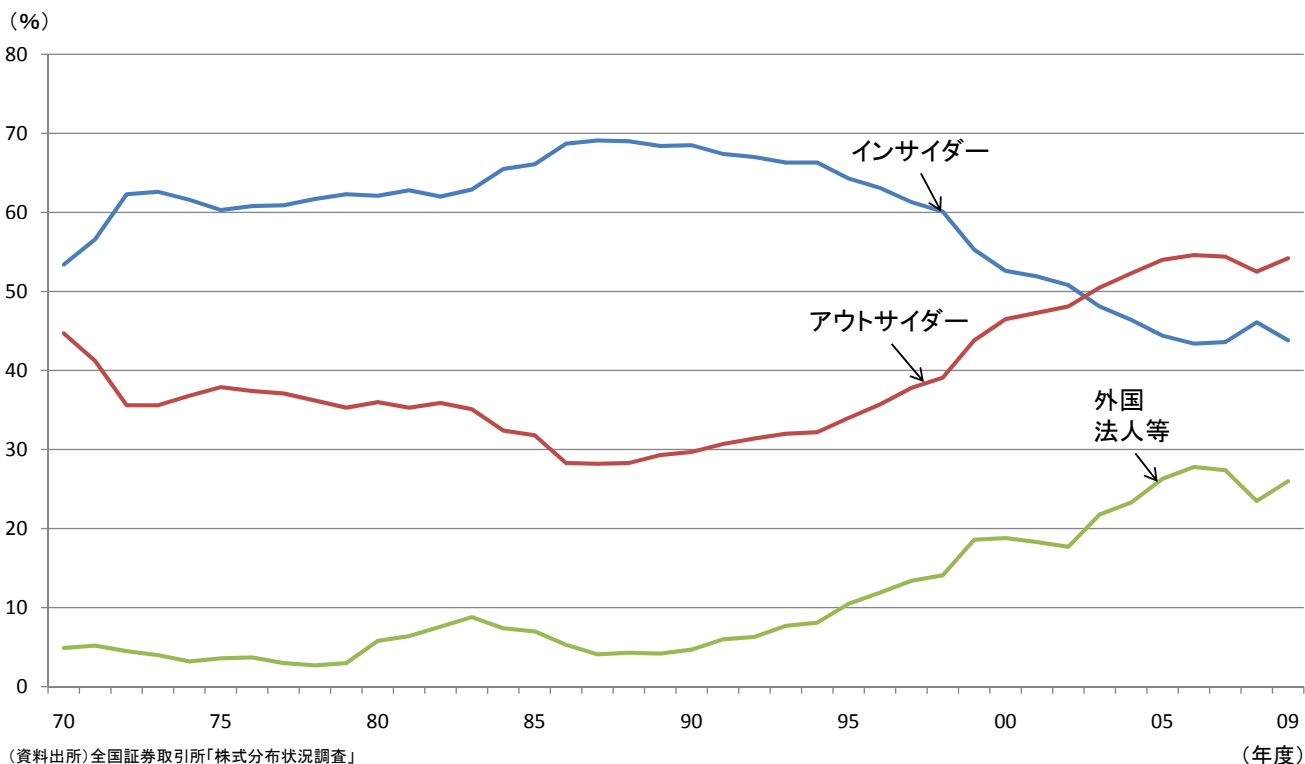
○ 輸出入、対外直接投資はともに2008年まで増加傾向にあったが、足元の2009年は世界的な金融危機の影響から急減している。



(資料出所) 財務省「国際収支統計」。数値は名目値。

### 図表2 株式保有構造の変動

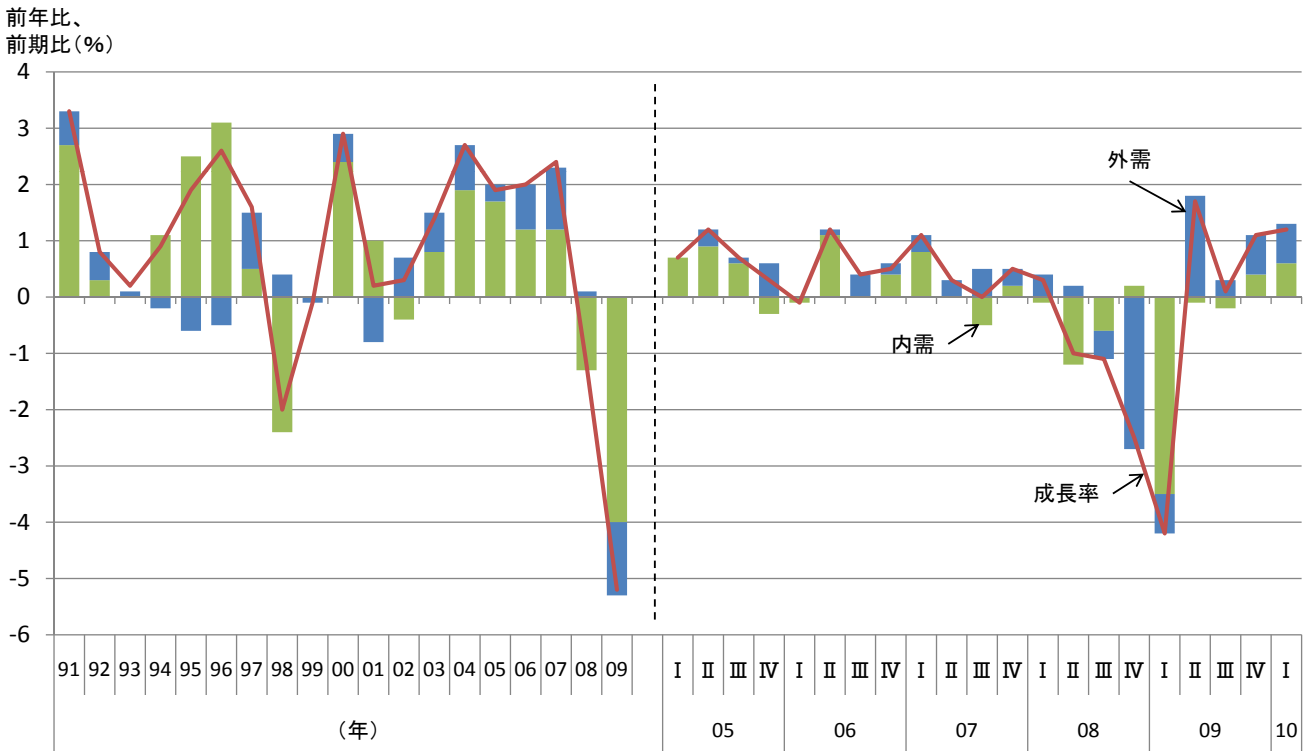
○ 銀行・事業法人間の相互持合い関係の解消を背景として、株式保有構造がインサイダー中心からアウトサイダー中心へと転換しており、2003年にはその比率が逆転している。



(資料出所) 全国証券取引所「株式分布状況調査」  
 (注) インサイダー・アウトサイダーについては、宮島(2009)を参照し、以下のように定義。  
 インサイダー＝金融機関(投資信託・年金信託を除く)＋事業法人等  
 アウトサイダー＝国内機関投資家(投資信託・年金信託)＋外国法人等＋個人・その他

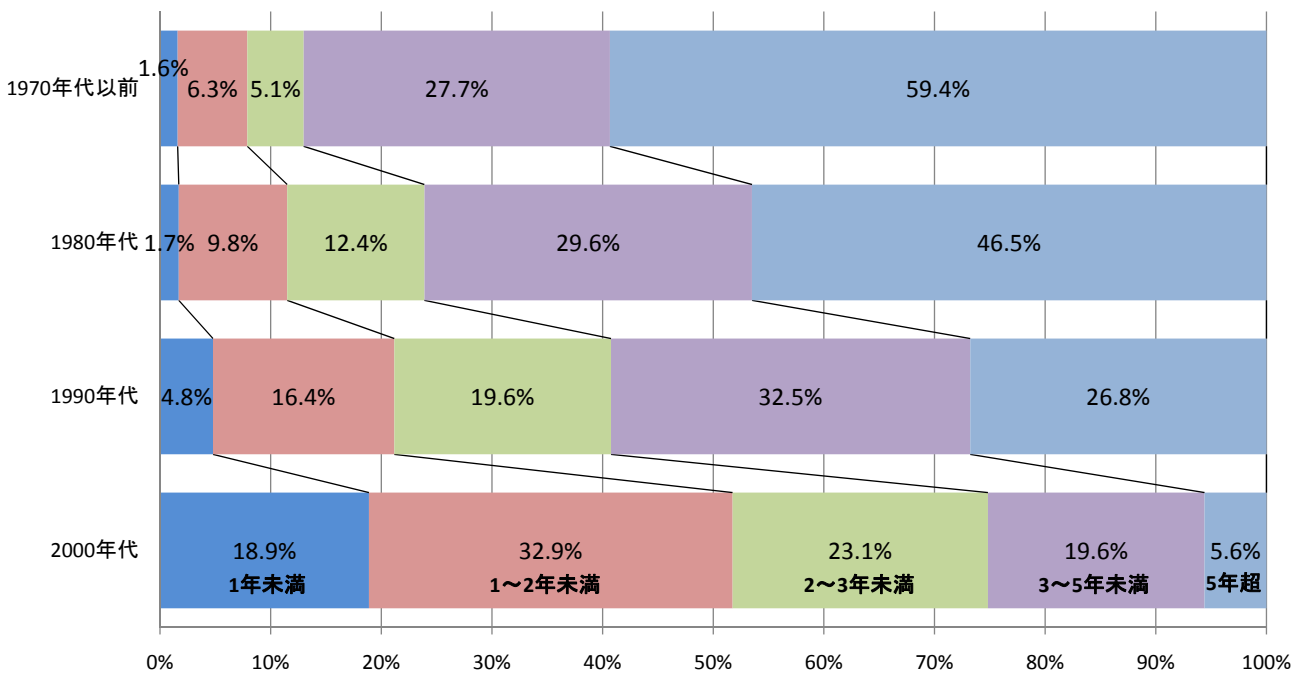
### 図表3 実質GDPの推移と寄与度

- 2008年前半からGDPの減少が続き、2008年はマイナス成長に転じた。
- 2008年のリーマンショック後は外需の落ち込みが顕著で成長率も大きく低下した。足下では、外需の回復が、成長率のプラスに貢献している。



### 図表4 ヒット商品のライフサイクル

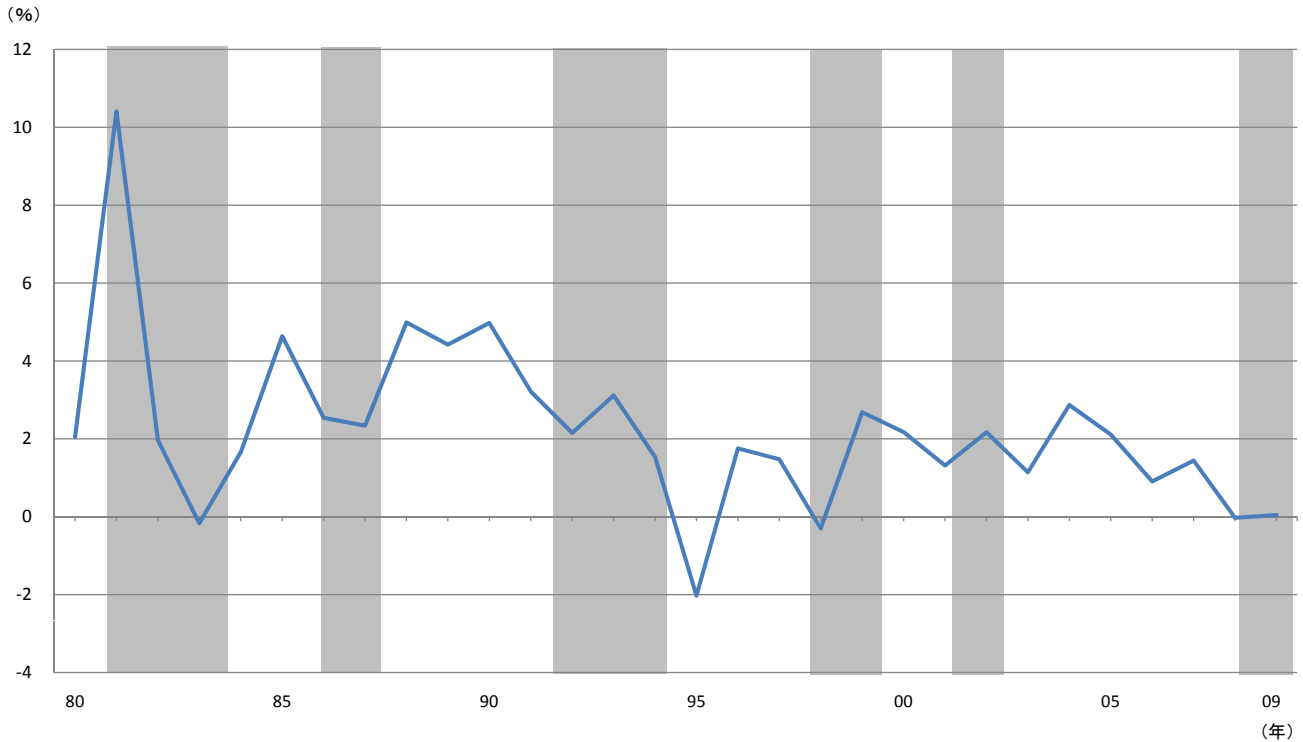
- 1970年代以前は、5年超のライフサイクルを持つ商品が6割近くを占めていたが、2000年代までに急減し、代わりに1年未満の商品が2割近くを占めており、ヒット商品のライフサイクルが近年急激に短くなっていることがうかがえる。



(資料出所) (社) 中小企業研究所「製造業販売活動実態調査」。中小企業庁「中小企業白書」(2005年版)を参照。  
 (注) 1. ヒット商品の定義は、自社にとって売れ筋商品のことをヒット商品としている。  
 2. ここでは、かつてヒットしていたが、現在は売れなくなった商品を集計している。

## 図表5 労働生産性の伸び率の推移

○ 時間あたりの労働生産性の伸びは、近年低水準で推移している。

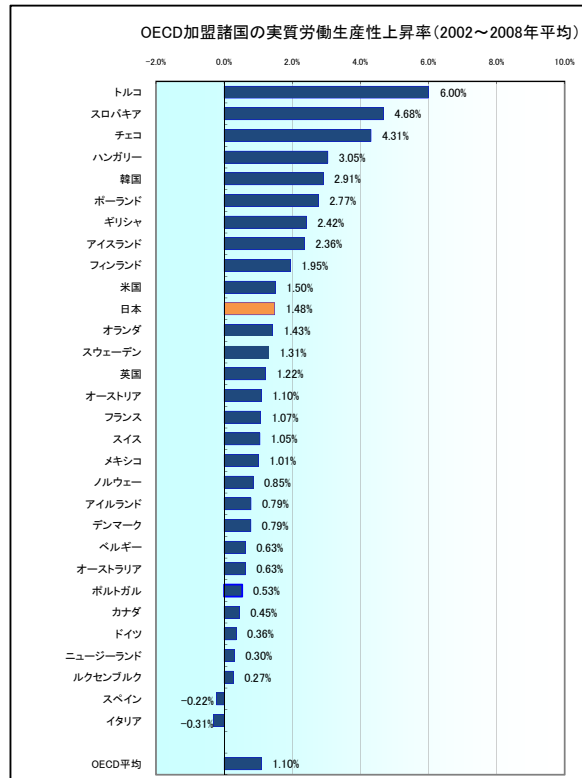
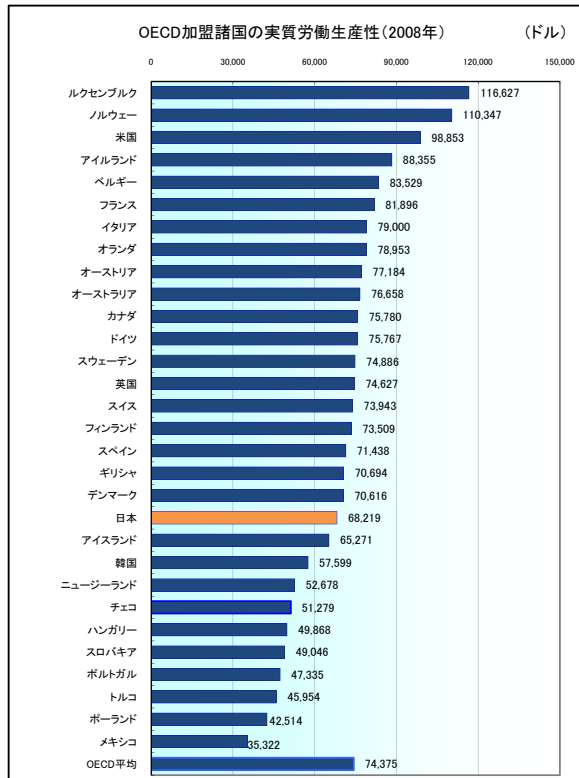


(資料出所)内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

- (注) 1. 労働生産性＝実質GDP／(就業者数×総労働時間数)として算出。  
 2. 実質GDPについては、1980年は「平成2年基準(68SNA)」固定基準年方式、1981～1994年は「平成7年基準(93SNA)」固定基準年方式、1995～2008年は「平成12年基準(93SNA)」連鎖方式による。  
 3. シャドーは景気後退期

## 図表6 労働生産性の国際比較

- 日本の労働生産性は、OECD加盟30カ国中20位と低い水準にある。  
 ○ 日本の労働生産性の上昇率(2002～2008年平均)は1.48%となっている。

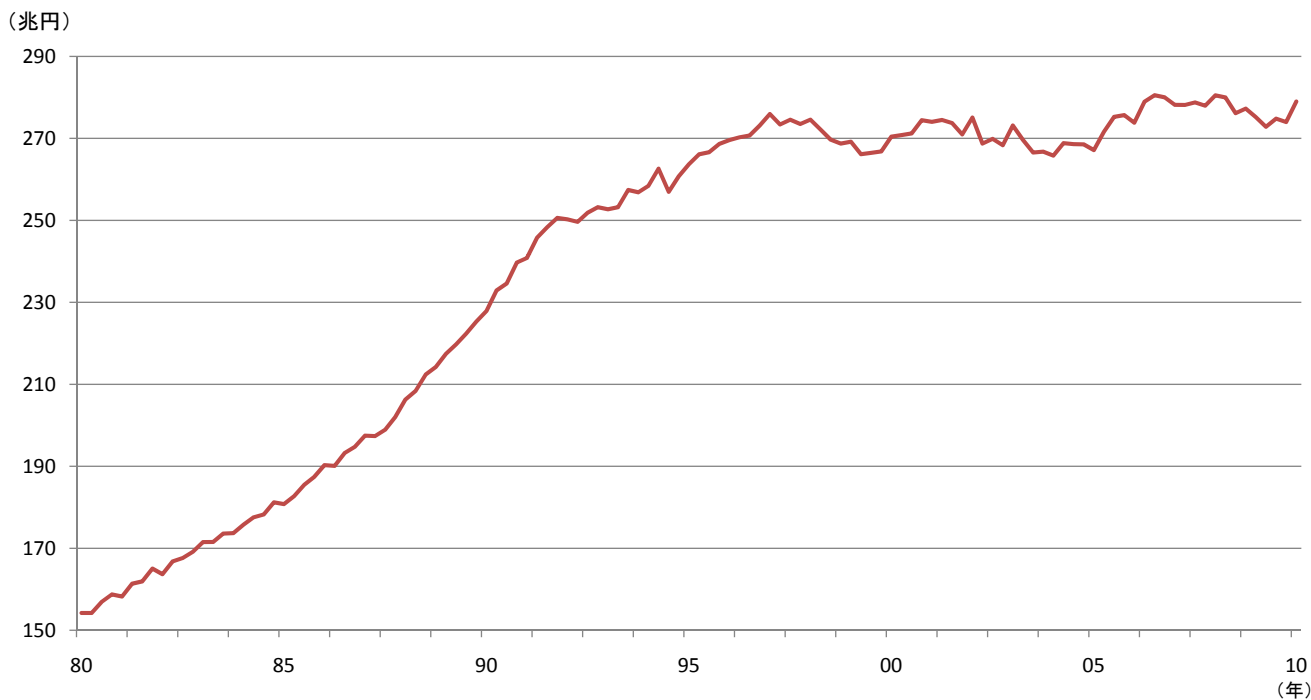


(資料出所)財団法人生産性本部「労働生産性の国際比較・2009年版」。

(注)実質労働生産性＝実質GDP／就業者数として算出。数値は、購買力平価によってドル換算したもの。

## 図表7 雇用者報酬の推移

○ 雇用者報酬は、1997年まで概ね増加傾向にあったが、以降は横ばいになっている。

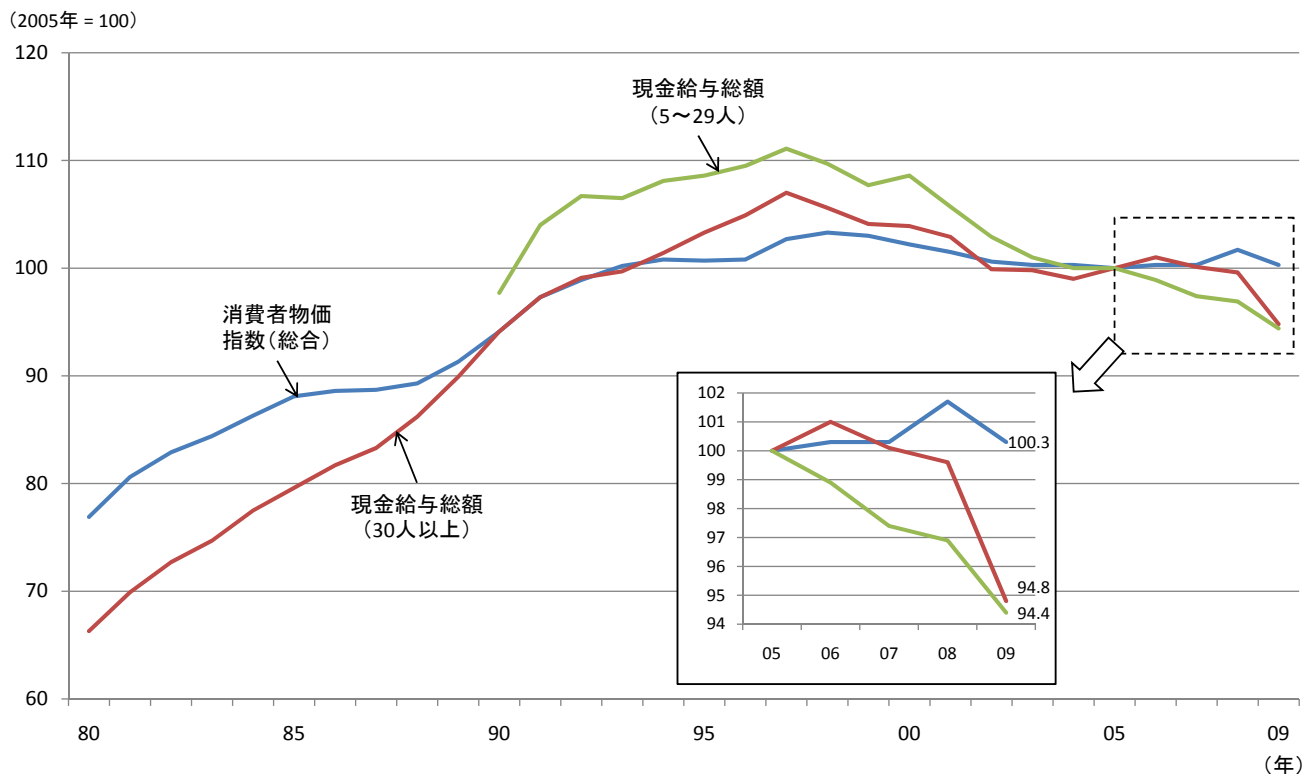


(資料出所)内閣府「国民経済計算」(数値は、実質雇用者報酬の季節調整値)  
雇用者報酬には、以下の項目が含まれる。

1. 賃金・俸給
  - (a) 現金給与(所得税、社会保険料雇用者負担等控除前)。
  - (b) 現物給与、自社製品等の支給など、主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出。
2. 雇主の現実社会負担  
健康保険・厚生年金等の社会保障基金への負担金(雇主の強制的現実社会負担)及び、厚生年金基金・適格退職年金等の年金基金への負担金(雇主の自発的現実社会負担)。
3. 雇主の帰属社会負担: 退職一時金等の無基金社会保険制度への負担金。

## 図表8 賃金と物価の動向

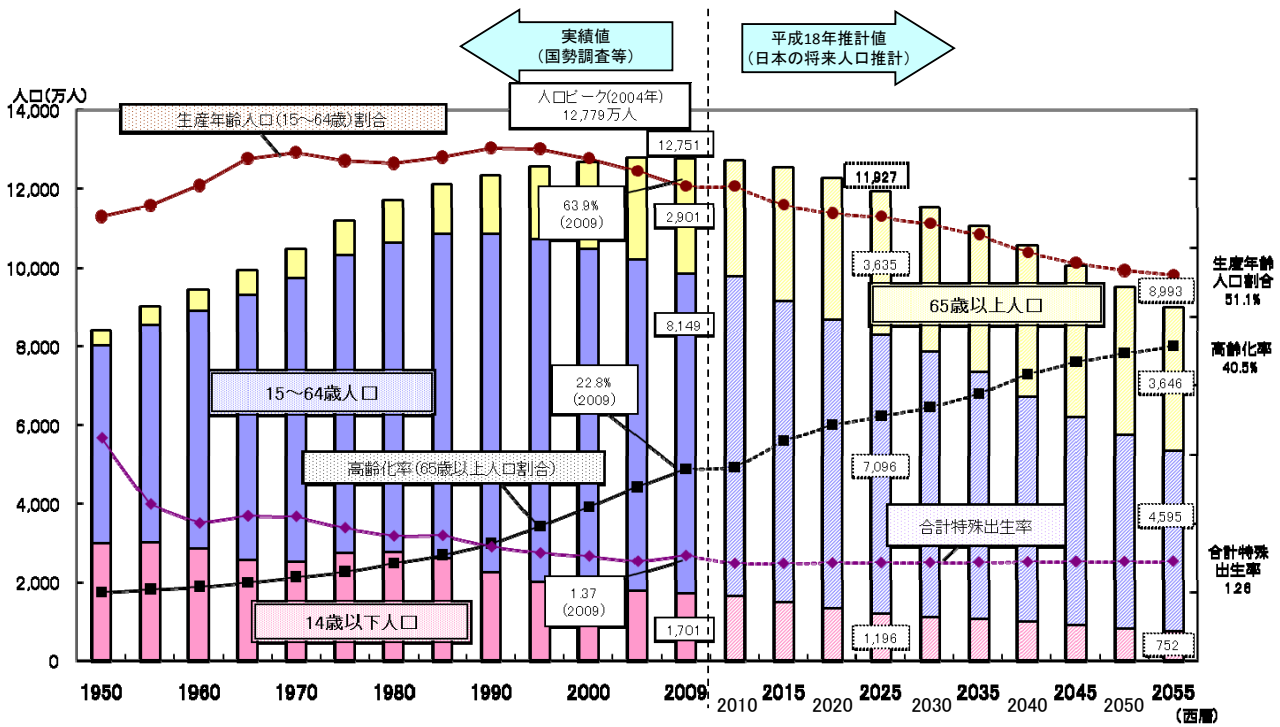
○ 1990年代半ばまでは、物価の上昇よりも賃金の上昇が大きかったが、その後、物価は安定し、足下で賃金は減少している。



(資料出所)総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」。厚生労働省「労働経済の分析」(平成21年版)の図表を一部改訂。  
(注) 現金給与総額については、調査産業計。

図表9 我が国の人口推移

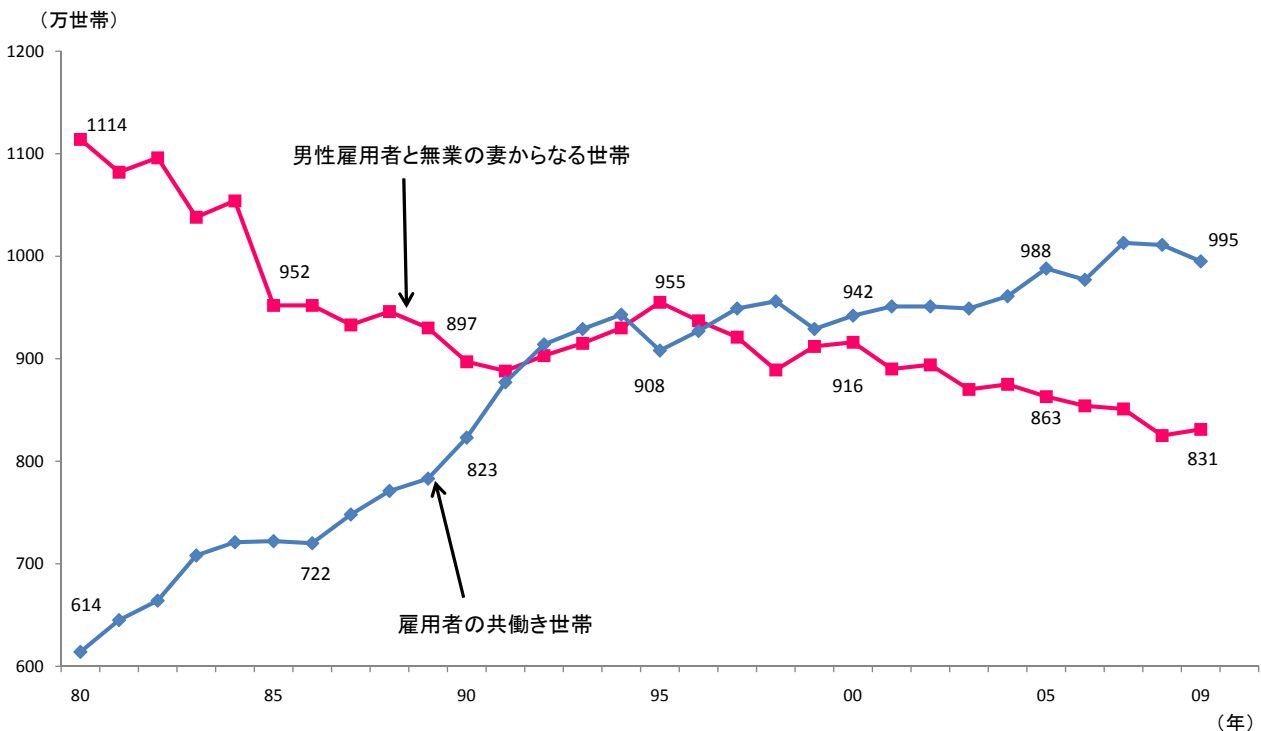
○ 我が国の人口は2004年にピークを迎え、減少局面に入っている。2055年には9000万人を割り込み、高齢化率は40%を超えると推計されている。



(資料出所)総務省統計局「国勢調査」、総務省統計局「推計人口(年報)」、厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)中位推計」

図表10 共働き世帯数の推移

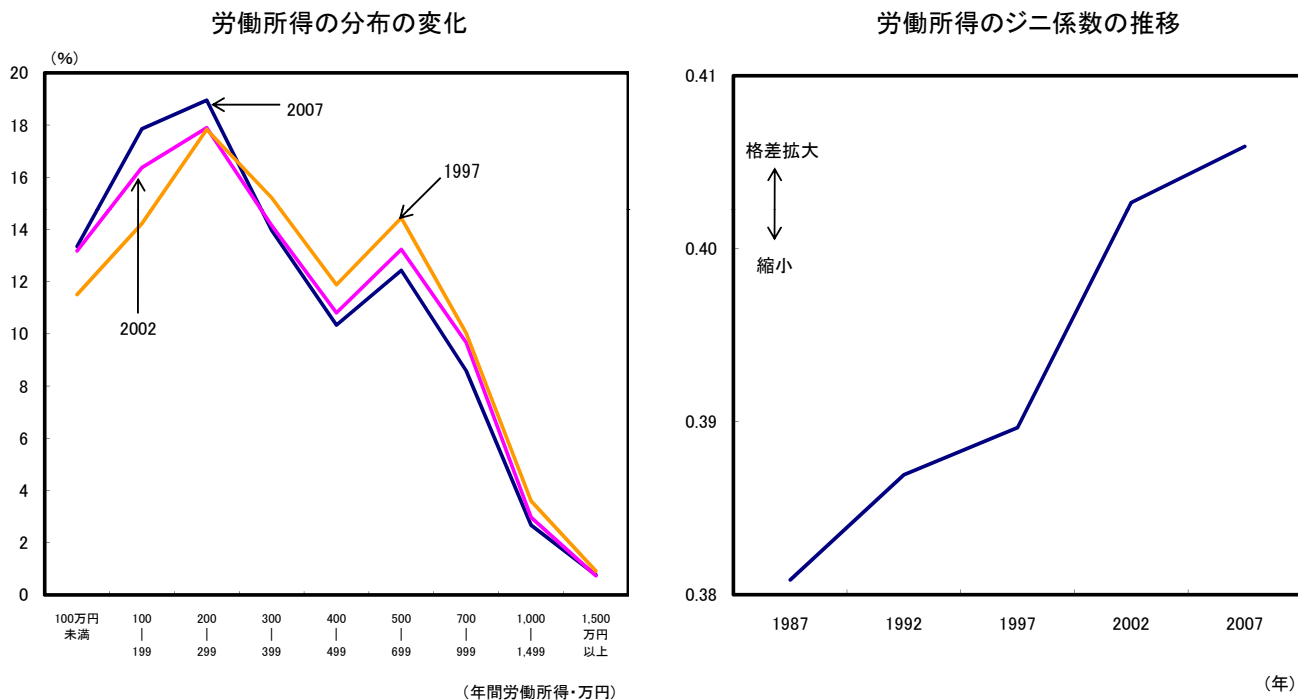
○ 共働き世帯数は、1990年代に片働き世帯数を上回り、増加傾向にある。



(資料出所)1980年~2001年は総務省「労働力調査特別調査」(各年2月、ただし、1980年~1982年は各年3月)、2002年以降は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。  
 (注)1 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」は、雇用者は非農林業雇用者、無業の妻は完全失業者と非労働力人口の合計値である。  
 2 「雇用者の共働き世帯」の雇用者は、非農林雇用者である。

## 図表11 労働所得の分配状況

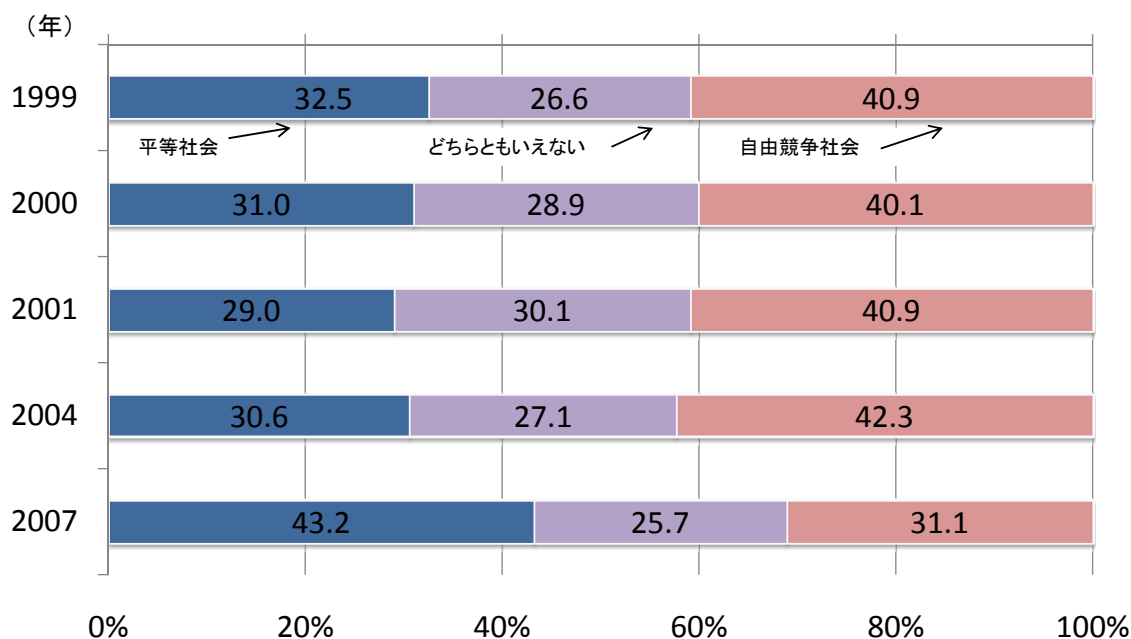
○ 低所得者層の割合が上昇し、年々労働所得の格差が拡大傾向にある。



(資料出所) 総務省「就業構造基本調査」、内閣府「平成21年度年次経済財政報告」(2009)を参照。  
 (注) 1. 在学者を除く雇用者。  
 2. 「労働所得」とは、1年間に得た税込みの給与総額。

## 図表12 目指すべき社会の姿

○ 目指すべき社会の姿として、「平等社会」は、2004年の30.6%から2007年には43.2%と上昇している。逆に、「自由競争社会」は、2004年の42.3%から2007年には31.1%と低下している。

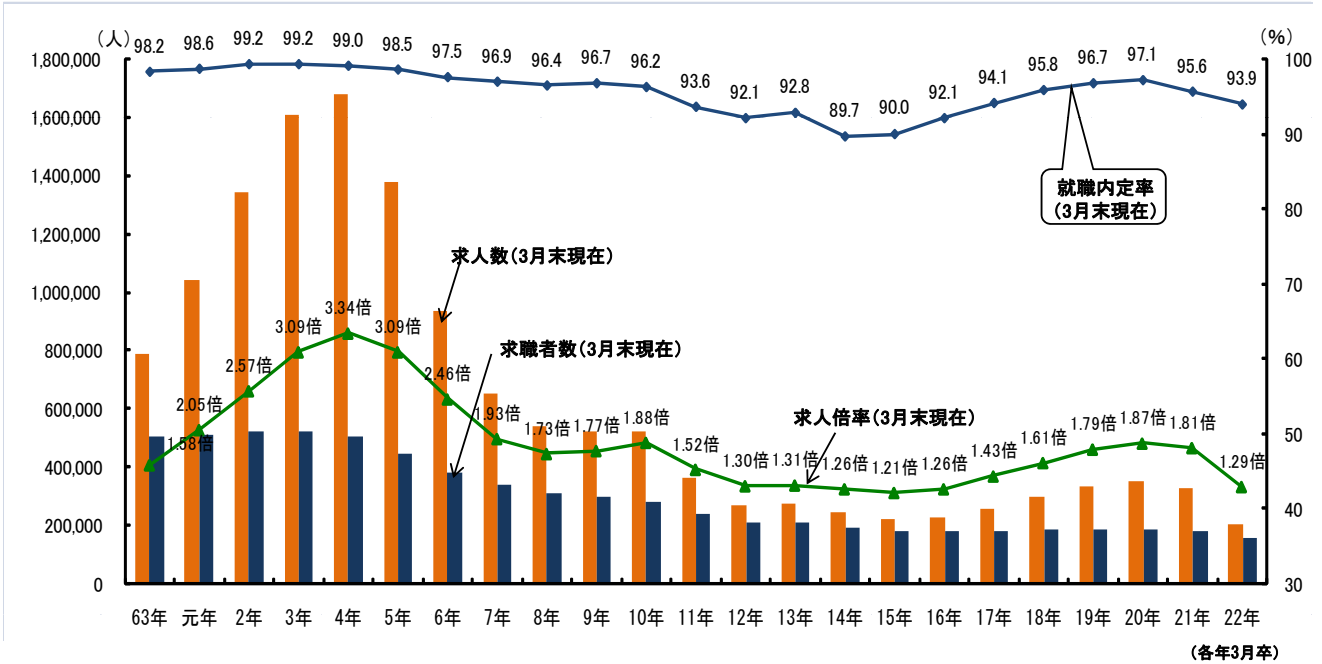


(資料出所) (独)労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査(2007年)」(2008)  
 (注) 1. 20歳以上の男女4,000人への訪問面接調査により、これからの日本が目指すべき社会のあり方として、「貧富の差の少ない平等社会」、「意欲や能力に応じ自由に競争できる社会」のどちらに近いかを聞いたもの。  
 2. 「どちらともいえない」は、「どちらともいえない」または「わからない」と回答した者の合計である。



図表13 新規高校卒業者の求人・求職状況の推移

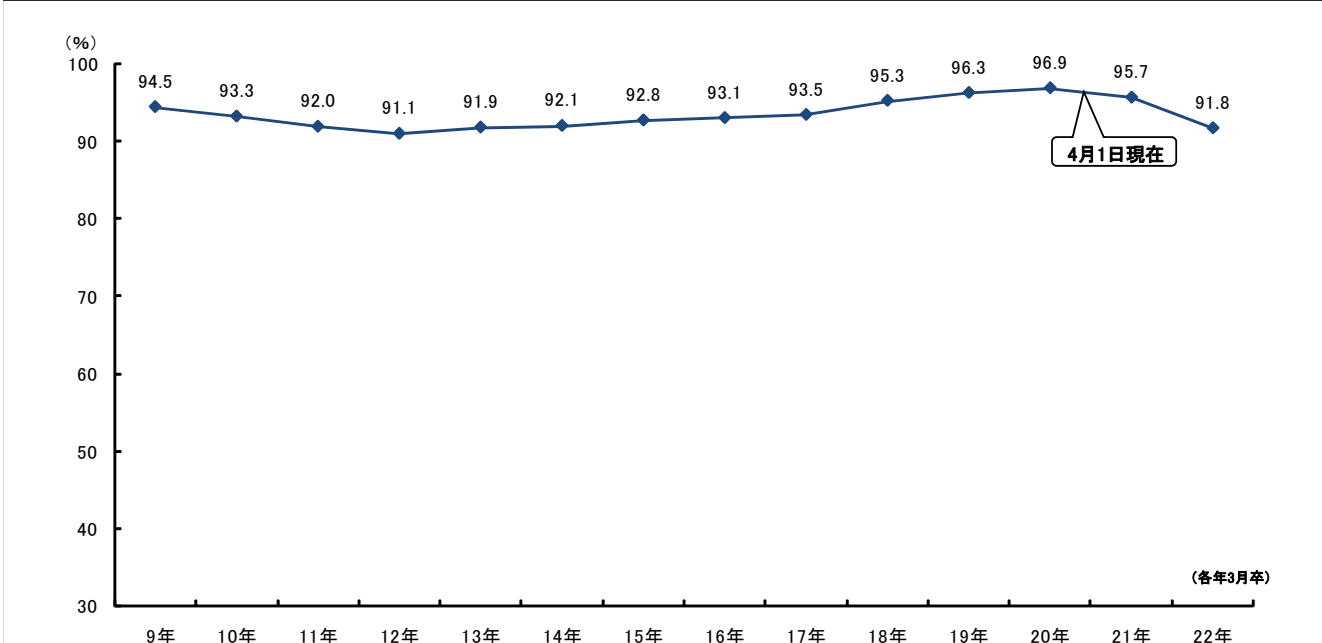
- 今春の新規高卒者の就職環境は、非常に厳しい状況（3月末現在）。
- ・ 就職内定者数は14万4千人となり、前年同期に比べ15.6%減少。
  - ・ 就職内定率は93.9%となり、前年同期を1.7ポイント下回る。
  - ・ 求人倍率は1.29倍となり、前年同期を0.52ポイント下回る。



(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」  
 (注)求職者数とは、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者の数

図表14 新規大学卒業者の就職状況の推移

- 今春の新規大卒者の就職環境は、厳しい状況（4月1日現在）。
- ・ 就職内定率は91.8%となり、前年同期差は3.9ポイント減。
- (参考) 就職内定者数(推計値)は34万4千人で、2月1日現在から2万人増加。  
 (注: 学校基本調査(速報値)により卒業予定者数を推計した上で、就職内定者数を推計)

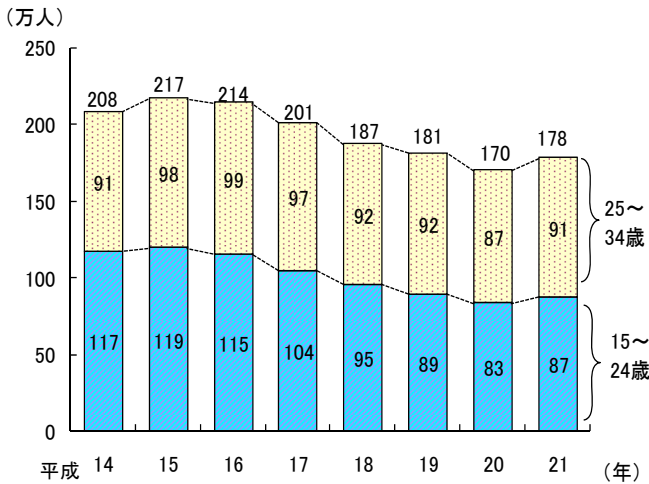


(資料出所)厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況調査」  
 (注)内定率とは、就職希望者に占める内定取得者の割合。

図表15 フリーター・ニートの推移

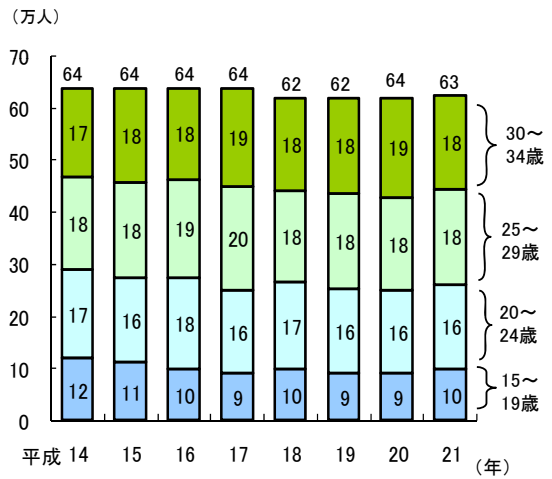
- いわゆる「フリーター」の数は、217万人(平成15年)をピークに5年連続で減少したものの、平成21年には6年ぶりに増加。(平成21年178万人)
- いわゆる「ニート」の数は、平成14年以降60万人強の水準で推移。(平成21年63万人)

フリーターの数の推移



(資料出所)総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」  
 (注)「フリーター」の定義は、15～34歳で、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者とし、  
 1 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、  
 2 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、  
 3 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事・通学等していない者の合計。

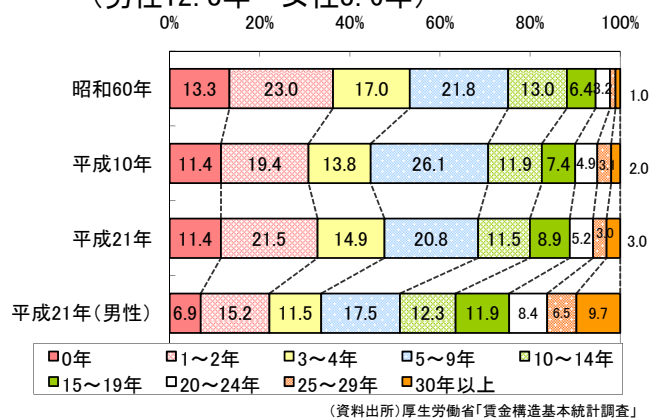
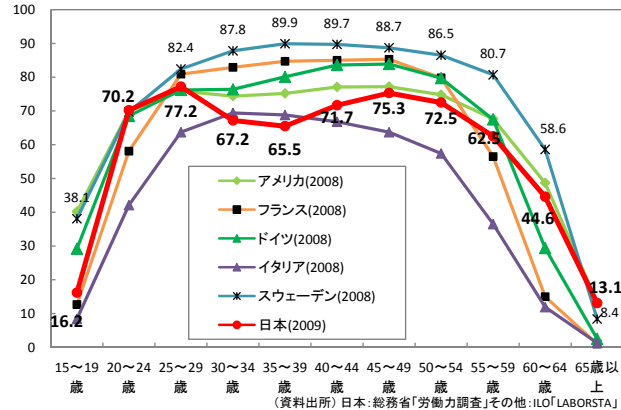
ニートの数の推移



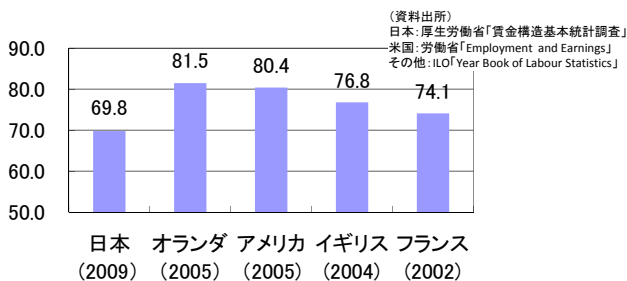
(資料出所)総務省統計局「労働力調査(基本集計)」  
 (注)「ニート」の定義は、15～34歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

図表16 働く女性の現状

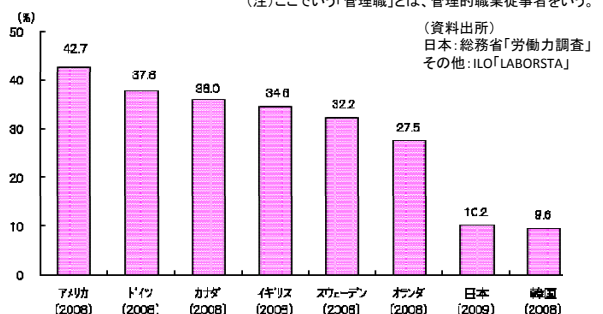
- 雇用者に占める女性労働者の割合 42.3%(2,311万人)
- 女性の労働力率はM字カーブの傾向が顕著
- 平均勤続年数は男性よりいまだ短い(男性12.8年 女性8.6年)



- 男女間賃金格差は長期的には縮小傾向にあるが、国際的に見ると依然その水準は低い。



- 管理職の女性の割合は10.2%にとどまる。



図表17 年齢階級別・男女別就業率推移

(%)

		2004年		2005年		2006年		2007年		2008年		2009年	
総数 (男女計)		57.6		57.7		57.9		58.1		57.8		56.9	
(男)	(女)	69.8	46.1	69.9	46.3	70.0	46.6	70.3	46.6	69.8	46.5	68.2	46.2
55歳～59歳 (男女計)		73.5		73.8		73.8		74.5		74.5		74.2	
(男)	(女)	89.4	58.0	89.6	58.4	89.6	58.6	89.8	59.5	89.2	60.0	88.0	60.6
60歳～64歳 (男女計)		51.5		52.0		52.6		55.5		57.2		57.0	
(男)	(女)	65.4	38.4	65.9	39.0	67.1	39.0	70.8	41.0	72.5	42.5	71.4	42.9
65歳～69歳 (男女計)		33.2		33.8		34.6		35.8		36.2		36.2	
(男)	(女)	43.8	23.8	45.0	23.7	45.7	24.6	46.9	25.6	47.8	25.5	46.9	26.3

(資料出所)総務省「労働力調査」

図表18 障害者の職業紹介状況(障害種類別)

(単位:人)

	新規求職申込件数				
	障害者計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
15年度	88,272 ( 2.6)	62,450 (△0.7)	17,602 ( 6.6)	7,799 ( 24.0)	421 ( 36.7)
16年度	93,182 ( 5.6)	63,305 ( 1.4)	18,953 ( 7.7)	10,467 ( 34.2)	457 ( 8.6)
17年度	97,626 ( 4.8)	62,458 (△1.3)	20,316 ( 7.2)	14,095 ( 34.7)	757 ( 65.6)
18年度	103,637 ( 6.2)	62,217 (△0.4)	21,607 ( 6.4)	18,918 ( 34.2)	895 ( 18.2)
19年度	107,906 ( 4.1)	61,445 (△1.2)	22,273 ( 3.1)	22,804 ( 20.5)	1,384 ( 54.6)
20年度	119,765 (11.0)	65,207 ( 6.1)	24,381 ( 9.5)	28,483 ( 24.9)	1,694 ( 22.4)
21年度	125,888 ( 5.1)	65,142 (△0.1)	25,034 ( 2.7)	33,277 (16.8)	2,435 ( 43.7)

	就職件数				
	障害者計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
15年度	32,885 ( 16.0)	22,011 ( 15.2)	8,249 ( 13.5)	2,493 ( 31.9)	132 ( 45.1)
16年度	35,871 ( 9.1)	22,992 ( 4.5)	9,102 ( 10.3)	3,592 ( 44.1)	185 ( 40.2)
17年度	38,882 ( 8.4)	23,834 ( 3.7)	10,154 ( 11.6)	4,665 ( 29.9)	229 ( 23.8)
18年度	43,987 (13.1)	25,490 ( 6.9)	11,441 ( 12.7)	6,739 ( 44.5)	317 ( 38.4)
19年度	45,565 ( 3.6)	24,535 (△3.7)	12,186 ( 6.5)	8,479 ( 25.8)	365 ( 15.1)
20年度	44,463 (△2.4)	22,623 (△7.8)	11,889 (△2.4)	9,456 ( 11.5)	495 ( 35.6)
21年度	45,257 ( 1.8)	22,172 (△2.0)	11,440 (△3.8)	10,929 (15.6)	716 ( 44.6)

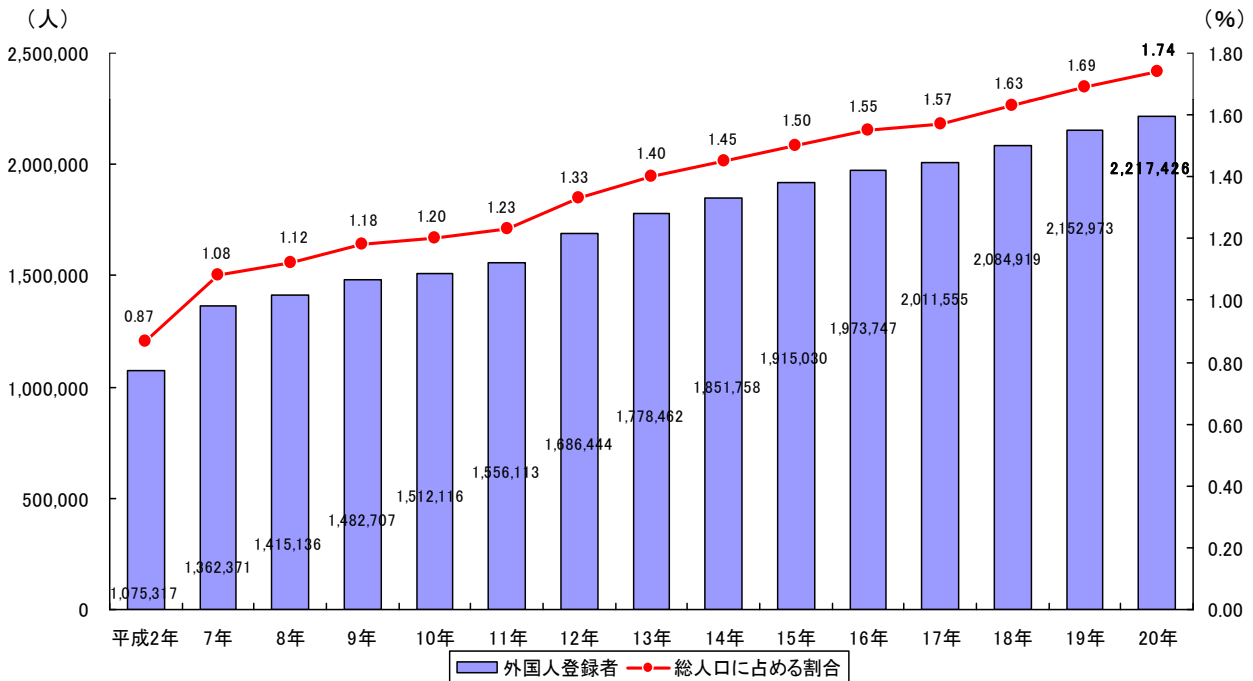
(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)1. ( )内は前年度比(差)

2. 新規求職申込件数及び就職件数は年度(期間)内の累計

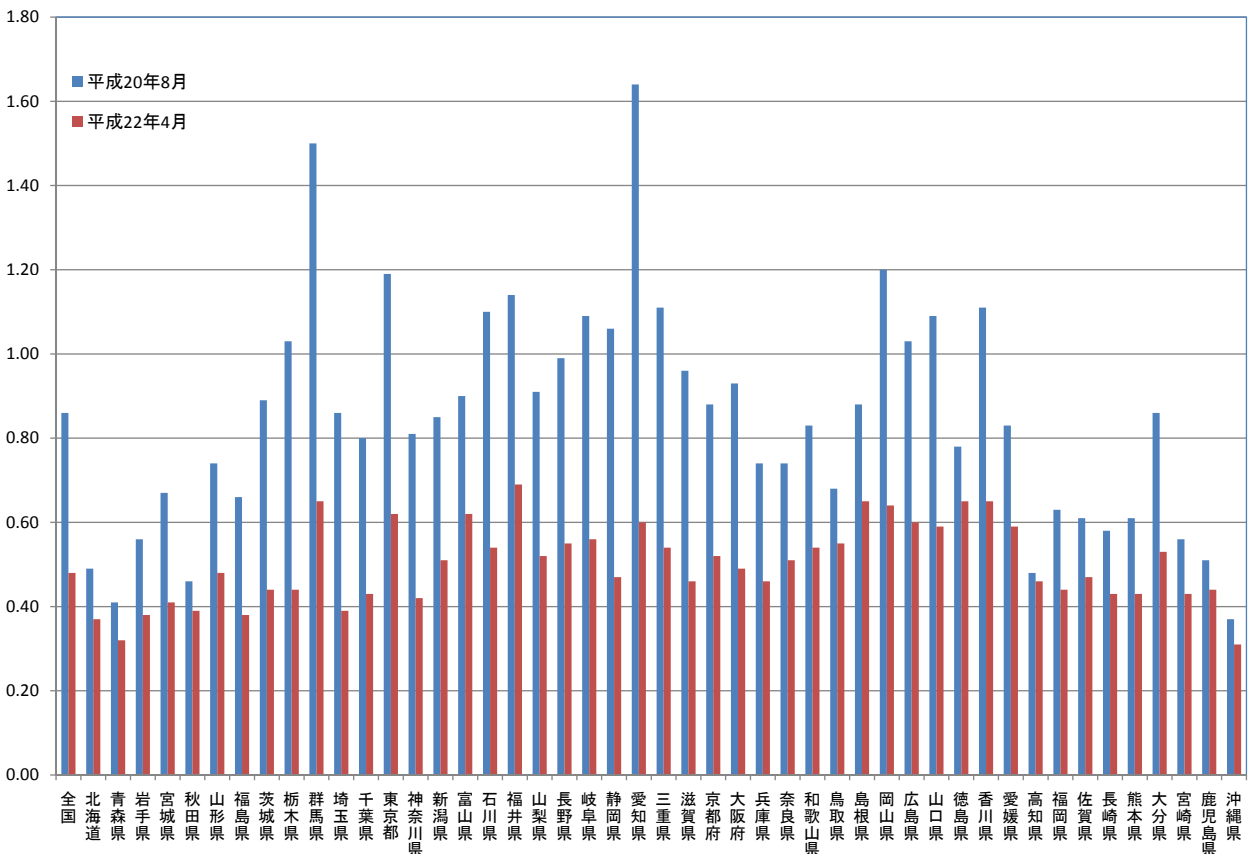
図表19 外国人登録者数の推移

- 平成20年末現在における外国人登録者数は2,217,426人で、引き続き過去最高記録を更新している。この数は、前年に比べ64,453人(3.0%)の増加、10年前(平成10年末)に比べると705,310人(46.6%)の増加で、10年間で外国人登録者数は約1.5倍になった。
- 外国人登録者の我が国総人口1億2,769万2千人(総務省統計局の「平成20年10月1日現在推計人口」による。)に占める割合は、前年に比べ0.05ポイント上昇し1.74%となっている。



(資料出所) 法務省「出入国管理」(2009)

図表20 都道府県別有効求人倍率 ~リーマンショック直前と現在の比較~



図表21 週労働時間別雇用者等の推移

○ 週の労働時間が60時間以上の者の割合は徐々に低下してきているものの、30代男性については、依然として高い水準で推移している。

	平成5年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
週35時間未満の者	929万人 18.2%	1205万人 22.5%	1346万人 24.9%	1407万人 26.1%	1431万人 26.9%
週35時間以上 週60時間未満の者	3625万人 71.1%	3553万人 66.4%	3482万人 64.5%	3437万人 63.7%	3377万人 63.6%
週60時間以上の者	540万人 10.6%	580万人 10.8%	554万人 10.3%	537万人 10.0%	491万人 9.2%
合計	5099万人	5353万人	5398万人	5394万人	5313万人

30代男性で週労働時間60時間以上の者

	平成5年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
週60時間以上の者	153万人 20.3%	188万人 21.7%	176万人 20.2%	172万人 20.0%	150万人 18.0%

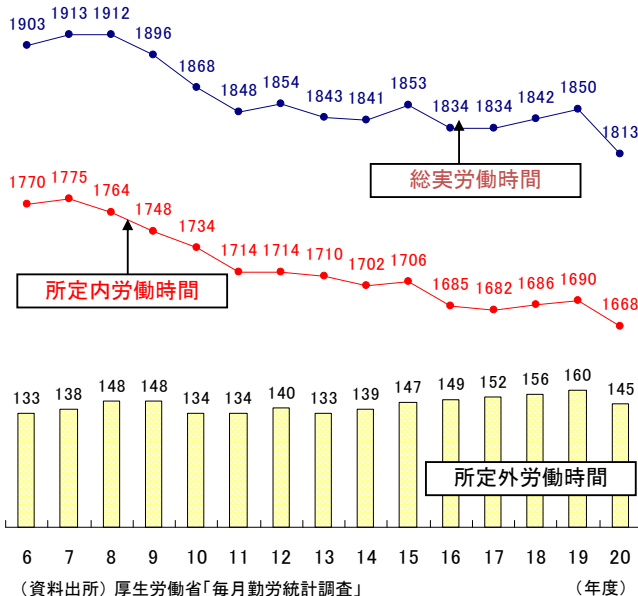
(資料出所)総務省「労働力調査」

(注)上の表は雇用者についてのもの。ただし、「30代男性で週労働時間60時間以上の者」については、統計上の制約から、雇用者のみの数値が得られないため、下の表は雇用者だけでなく自営業主と家族従業者を含んだ就業者数により作成。

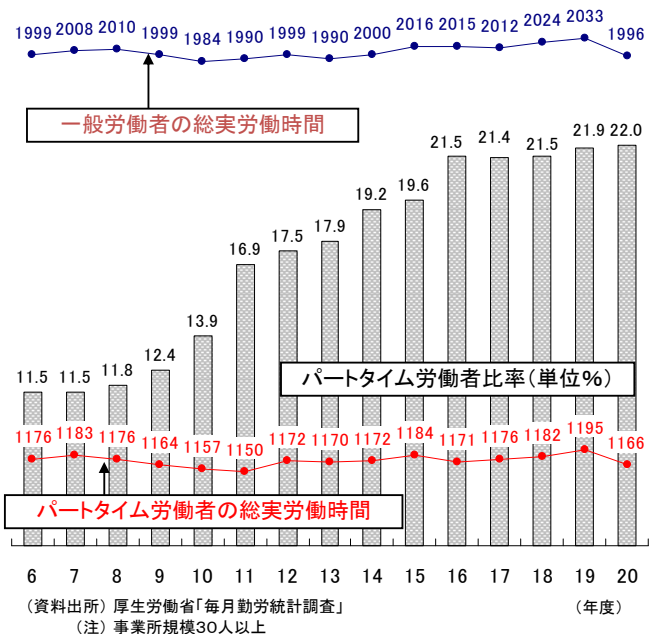
図表22 総実労働時間の推移

○ 年間総実労働時間の推移を見ると、平成8年度頃から平成16年度頃にかけてパートタイム労働者比率が高まったことが要因となって、総実労働時間は減少してきた。その後パートタイム労働者比率は2割強で推移しており、総実労働時間も1,800時間前半で推移している。

年間総実労働時間の推移(パートタイム労働者を含む)

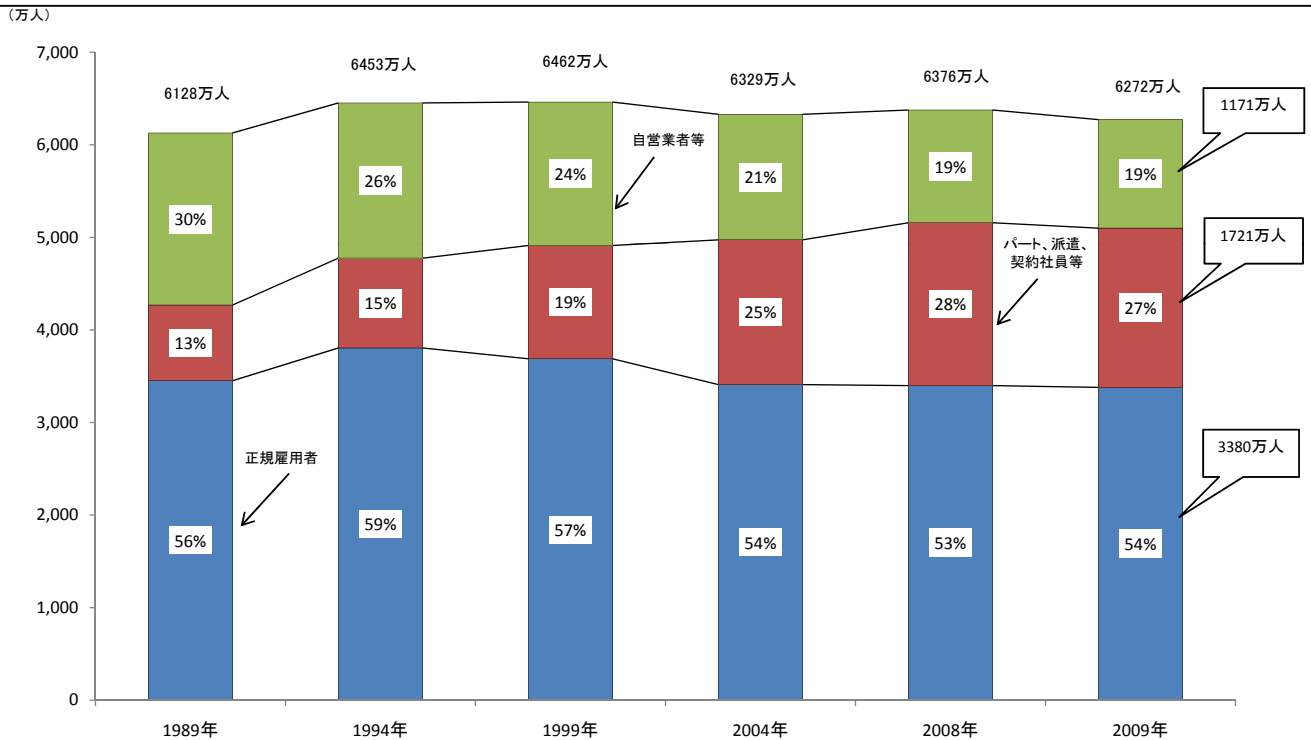


就業形態別年間総実労働時間及びパートタイム労働者比率の推移



図表23 就業者の内訳と推移

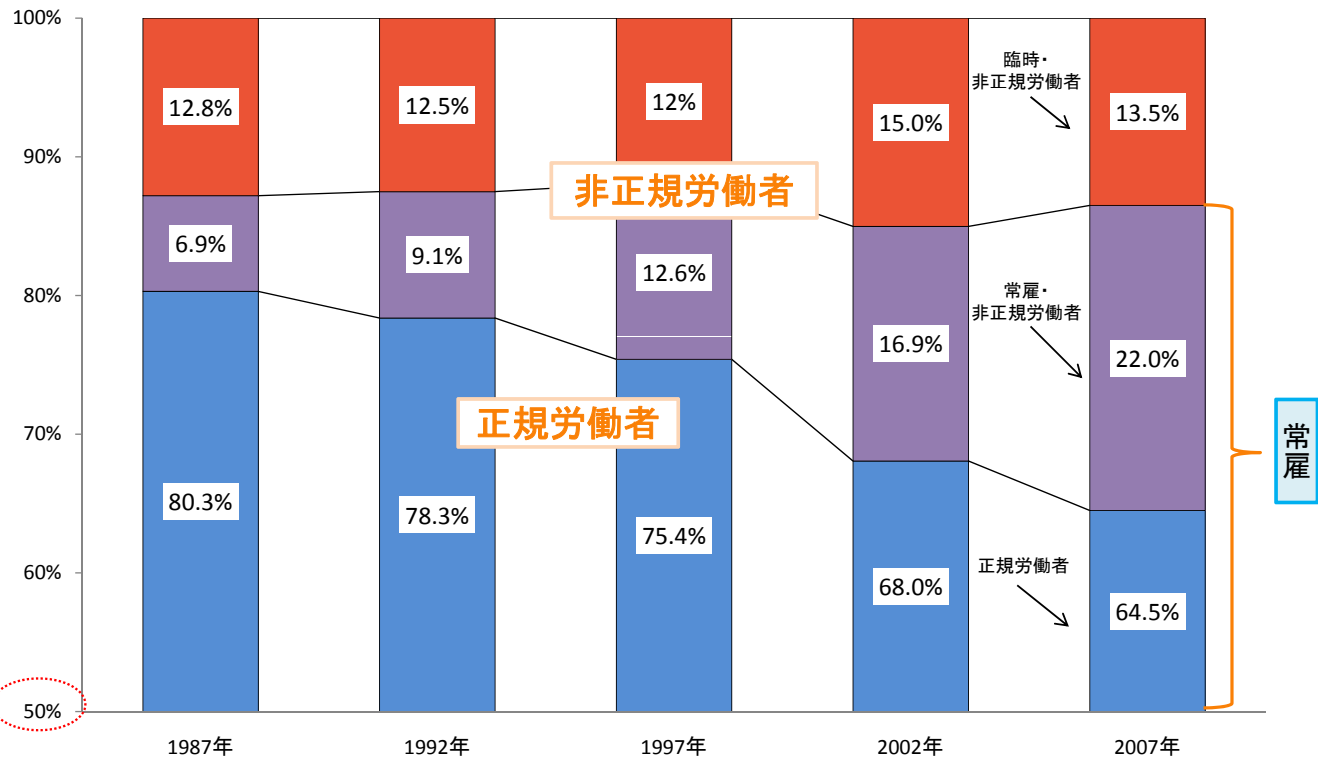
○ 就業者のうち正規雇用者・自営業者等の割合は低下傾向にあり、パート、派遣、契約社員等の割合は上昇傾向にある。



(資料出所) 1994年までは「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、1999年から2009年は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)。  
 (注)「自営業者等」は、就業者のうち、正規雇用者、パート・派遣・契約社員等を除いたものとする。  
 割合は15歳以上人口比。

図表24 雇用構造の変化

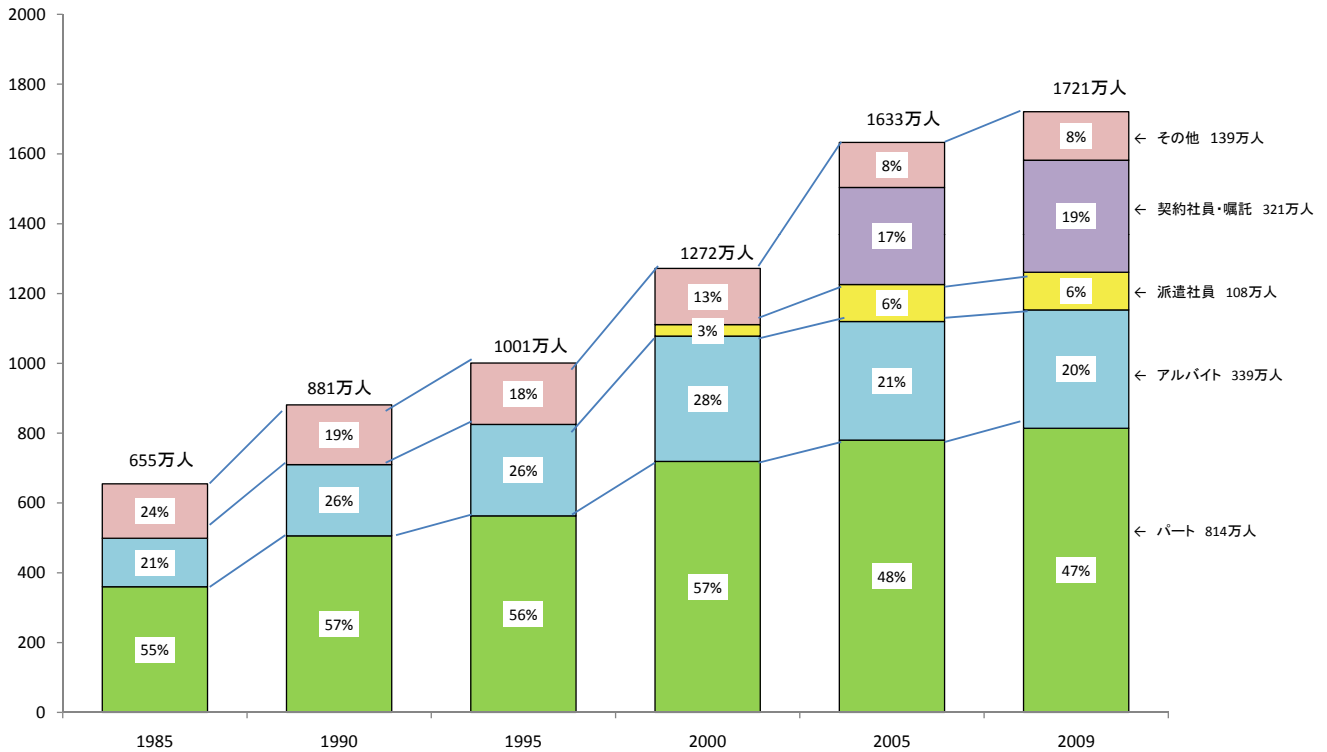
○ 正規労働者の割合が低下し非正規労働者の割合が上昇しているが、特に常雇の非正規労働者の割合が大きく上昇している。



(資料出所) 総務省「就業構造基本調査」  
 (注)「常雇」とは1年超の雇用契約で雇われている者、又は期間の定めのない雇用契約で雇われている者。

図表25 非正規労働者の内訳と推移

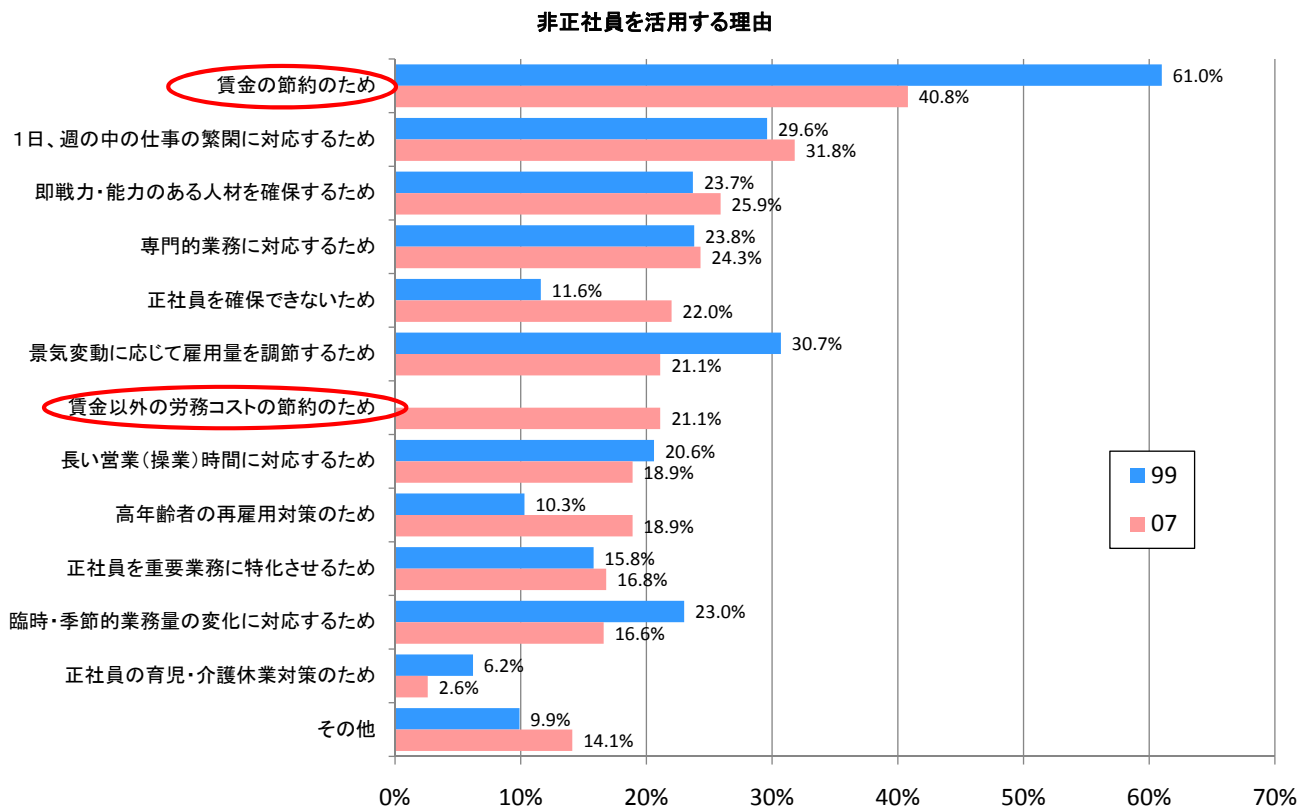
○ 近年、特に派遣社員、契約社員・嘱託等の増加により、非正規労働者数は増加傾向にある。



(資料出所) 2000年までは「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年からは「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。  
 (注) 2005年以降の「契約社員・嘱託」と「その他」については、2000年以前の分類は、「嘱託・その他」。

図表26 非正社員の活用に関する企業の意識

○ 労務コストの削減のために非正社員を活用している企業が多い。



(資料出所) 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(1999、2007)  
 (注) 07年のみ項目があるものは、99年調査時には選択肢がなかったものである